



株式会社 マキタ

第99期 中間期 事業のご報告

2010年4月1日～2010年9月30日

CONTENTS

株主の皆様へ	1
連結業績の推移	3
主な経営指標	
売上高、利益率、生産台数などの推移	
連結決算の概要	5
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
所在地別セグメント情報	
トピックス	9
新製品ダイジェスト	11
株式の状況	12
大株主、所有者別状況、株価の推移など	
会社の概要	13
株主メモ・ホームページのご案内	14

株主の皆様へ



第99期(2011年3月期)中間期の事業の概況ならびに決算の内容についてご報告申し上げます。

■当中間期の概況と当社グループの主な取組み

当中間期における世界の経済情勢は、日本や米国では住宅着工数が低迷するなど景気の回復に停滞感が見られたものの、西欧ではドイツを筆頭にユーロ圏で堅調な回復を示しました。アジアでは力強い成長が続く中国経済に牽引され域内の景気は順調に推移しました。また中南米で設備投資や個人消費が活発な動きを見せるなど、新興国の景気は総じて拡大基調を示しました。

また世界の電動工具需要は、日本や米国では厳しい状況が続きましたが、西欧では順調に回復しており、多くの新興国では経済成長とともに力強い伸びを示しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、小型・軽量化、低騒音・低振動を追求した電動工具、充電式工具、園芸用機器などの製品群を継続的に拡充しました。

生産面においては、前年、在庫調整のために抑制した中国工場の生産を急ピッチで回復させるなど、需要の変化に迅速かつ柔軟に対応しました。

営業面では、当社の強みであるお客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

■海外需要の回復により中間期としては2期ぶりの増収増益

当中間期の当社グループの連結業績は、主要通貨に対し円高による目減りがあったものの、電動工具の需要が海外市場で堅

調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比12.7%増の133,807百万円となりました。

利益面においては、売上の増加に加え、増産に伴い売上原価率が改善し、営業利益は前年同期比46.9%増の21,843百万円(営業利益率16.3%)となりました。また税金等調整前四半期純利益は前年同期比25.9%増の21,751百万円(税金等調整前四半期純利益率16.3%)、当社株主に帰属する四半期純利益は同42.4%増の15,122百万円(当社株主に帰属する四半期純利益率11.3%)となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、市場環境は依然厳しい状況が続くものの、リチウムイオンバッテリー製品やエア釘打などの新製品が好調だったことにより、売上高は前年同期比6.5%増の22,182百万円となりました。

欧州は、ドイツをはじめ西欧については需要が概ね堅調に推移するとともに、東欧やロシアの市場も回復したことから、前年同期比10.4%増の57,028百万円となりました。

北米は、米国で住宅着工数の低迷が続くなど、本格的な景気回復には至らなかったことなどから、前年同期比3.8%増の18,472百万円に留まりました。

アジアは、東南アジア諸国の需要が回復し、前年同期比32.1%増の11,388百万円となりました。

その他地域では、資源価格の上昇による景気回復効果があったことなどから、中南米は前年同期比30.1%増の9,622百万円、オセアニアは同20.7%増の7,888百万円、中近東・アフリカは同23.4%増の7,227百万円と、いずれも高い伸びを示しました。

■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧州では緩やかに需要が回復しているものの、日本や米国の建築市場は依然厳しい状況が見込まれます。一方、アジアなど新興国の電動工具市場は低価格製品に対する需要が続くことにより拡大が予想されます。また中国元の動向や歴史的な安値水準となった米ドルなど、為替相場の先

行きは予測を許さず、当社グループを取巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした状況をふまえて当社グループは作業環境・地球環境に優しい電動工具や園芸用機器等に関する研究開発力・製品開発力、小型エンジンの技術開発力の強化、需要環境の変化に対応したグローバル生産体制の体質強化、さらには国内および海外各地域における業界No.1の販売・アフターサービス体制を維持・強化することにより、高いブランド力を構築し「Strong Company」の実現、すなわち世界各地におけるプロ用電動工具をはじめ、エア工具、園芸用機器など工具の国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

■中間配当金は1株につき15円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。当期の中間配当金につきましては、本年4月に発表のとおり、1株につき15円とさせていただきます。

期末配当金につきましては当期の業績が確定する来年4月下旬開催の取締役会において、上記の配当方針に従って配当額を決定し、株主総会において皆様にご審議いただく予定でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2010年11月

取締役社長 後藤昌彦

連結業績の推移

■ 主な経営指標 (米国会計基準)

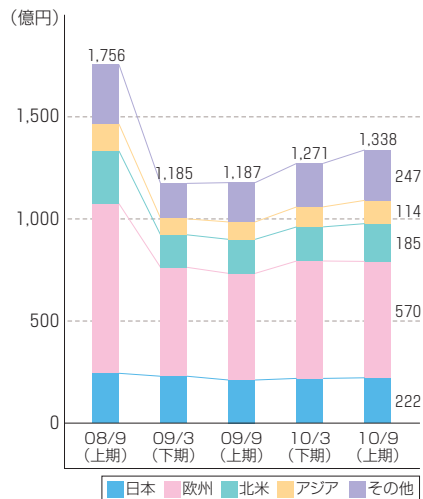
(単位：百万円)

	2008年9月中間期	2009年9月中間期	2010年9月中間期	増減率(%)	2010年3月期
売上高	175,558	118,681	133,807	12.7	245,823
営業利益	36,047	14,866	21,843	46.9	30,390
売上高営業利益率	20.5%	12.5%	16.3%	—	12.4%
税金等調整前当期純利益	34,710	17,271	21,751	25.9	33,518
当社株主に帰属する当期純利益	24,851	10,622	15,122	42.4	22,258
売上高当期純利益率	14.2%	9.0%	11.3%	—	9.1%
当社株主の資本合計	316,519	285,830	290,719	1.7	297,207
総資産	382,000	335,361	348,411	3.9	349,839
株主資本比率	82.9%	85.2%	83.4%	—	85.0%
設備投資額	9,827	6,702	4,855	△ 27.6	10,837
減価償却費	4,426	4,071	3,636	△ 10.7	8,308
研究開発費	3,493	3,324	3,549	6.8	6,782
従業員数(人)	10,799	10,131	11,368	12.2	10,328
期中平均株式数(株)	141,521,162	137,762,814	137,759,993	—	137,762,051
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	175.6	77.1	109.8	42.4	161.6
1株当たり配当金(円)	30.0	15.0	15.0	—	52.0

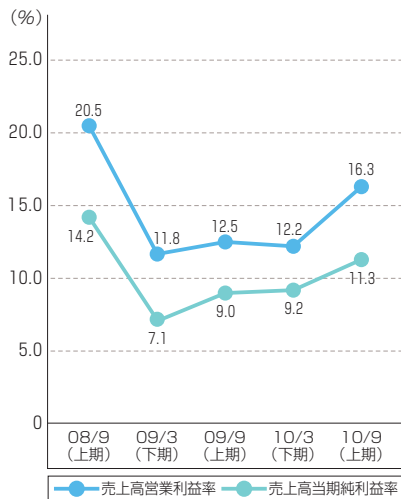
(注) 1. 上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 当社は、前々期までの連結財務諸表について、前期および当期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替えおよび修正表示をしております。
「当社株主に帰属する当期純利益」は、2008年9月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

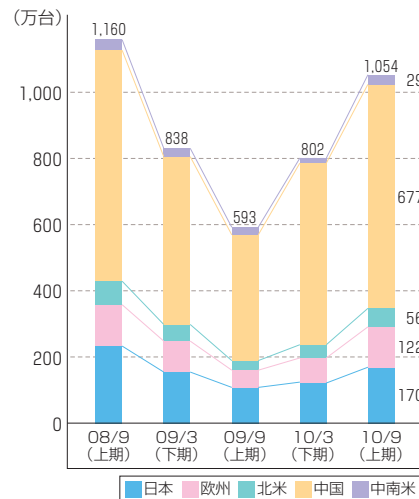
地域別売上高



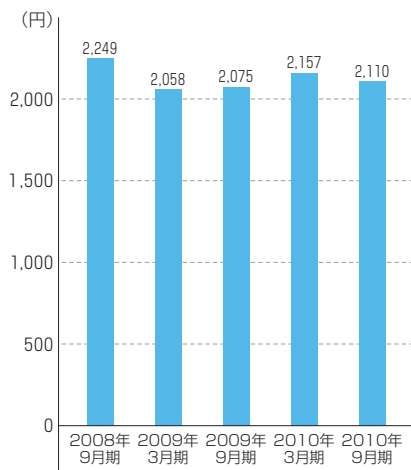
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



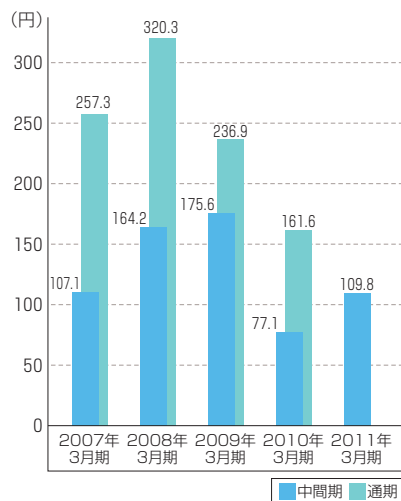
地域別生産台数



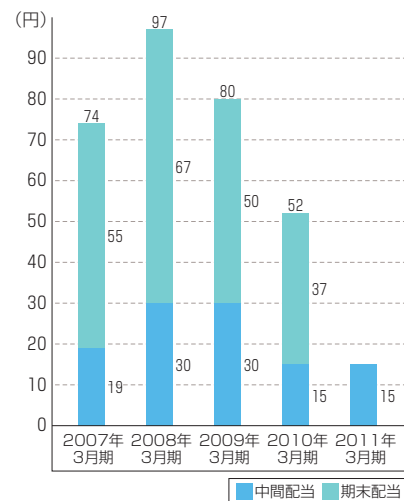
1株当たり株主資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



連結決算の概要

連結貸借対照表 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	2010年3月期	2010年9月期	増 減		2010年3月期	2010年9月期	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	62,290	57,666	△ 4,624	短期借入金	385	289	△ 96
定期預金	8,383	10,996	2,613	支払手形及び買掛金	18,359	21,722	3,363
短期投資	33,639	33,950	311	未払給与及び賞与	6,835	6,877	42
受取手形	2,214	2,040	△ 174	その他の未払費用等	15,120	17,068	1,948
売掛金	43,680	44,041	361	未払法人税等	1,722	2,581	859
貸倒引当金	△ 1,010	△ 845	165	繰延税金負債	40	78	38
棚卸資産	88,811	91,735	2,924	流動負債合計	42,461	48,615	6,154
繰延税金資産	6,434	6,221	△ 213	固定負債			
その他の流動資産	9,356	9,339	△ 17	長期債務	544	533	△ 11
流動資産合計	253,797	255,143	1,346	退職給付引当金	3,778	3,006	△ 772
有形固定資産				繰延税金負債	677	682	5
土地	19,050	18,618	△ 432	その他の固定負債	2,706	2,550	△ 156
建物及び構築物	70,668	69,709	△ 959	固定負債合計	7,705	6,771	△ 934
機械装置及び備品	74,652	72,965	△ 1,687	負債合計	50,166	55,386	5,220
建設仮勘定	2,257	3,349	1,092	資本の部			
減価償却累計額	△ 93,427	△ 93,551	△ 124	当社株主の資本			
有形固定資産合計	73,200	71,090	△ 2,110	資本金	23,805	23,805	—
投資その他の資産				資本剰余金	45,420	45,420	—
投資	15,166	14,449	△ 717	利益剰余金	276,459	286,484	10,025
繰延税金資産	1,611	1,815	204	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 42,032	△ 58,543	△ 16,511
その他の資産	6,065	5,914	△ 151	自己株式、取得原価	△ 6,445	△ 6,447	△ 2
投資その他の資産合計	22,842	22,178	△ 664	当社株主の資本合計	297,207	290,719	△ 6,488
資産合計	349,839	348,411	△ 1,428	非支配持分	2,466	2,306	△ 160
				資本合計	299,673	293,025	△ 6,648
				負債及び資本合計	349,839	348,411	△ 1,428

前期末からの主な変動要因

資産合計 348,411百万円(前期末比0.4%減)

- 増産に伴い「棚卸資産」が増加した一方で、配当金の支払等により「現金及び現金同等物」が減少しました。

負債合計 55,386百万円(前期末比10.4%増)

- 増産に伴い部品や原材料の購入が増えたため「買掛金」などが増加しました。

資本合計 293,025百万円(前期末比2.2%減)

- 前期末に比べ円高となったことから、海外子会社の資産が目減りし「その他の包括損失累計額」が増加しました。

■ 連結損益計算書

(米国会計基準)

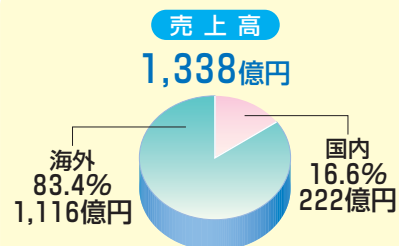
(単位：百万円)

	2009年9月期	2010年9月期	増減額	増減率 (%)
売上高	118,681	133,807	15,126	12.7
売上原価	72,454	81,270	8,816	12.2
売上総利益	46,227	52,537	6,310	13.7
販売費及び一般管理費	31,361	30,694	△ 667	△ 2.1
営業利益	14,866	21,843	6,977	46.9
営業外損益	2,405	△ 92	△ 2,497	—
受取利息及び配当金	356	633	277	77.8
支払利息	△ 48	△ 18	30	△ 62.5
為替差損益(純額)	1,946	△ 811	△ 2,757	—
有価証券実現損益(純額)	151	104	△ 47	△ 31.1
税金等調整前四半期純利益	17,271	21,751	4,480	25.9
法人税等	6,508	6,433	△ 75	△ 1.2
当期税額	4,964	5,452	488	9.8
期間配分調整額	1,544	981	△ 563	△ 36.5
四半期純利益	10,763	15,318	4,555	42.3
非支配持分に帰属する利益	△ 141	△ 196	△ 55	39.0
当社株主に帰属する四半期純利益	10,622	15,122	4,500	42.4

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 77.1円 109.8円 32.7円

期中平均為替相場

円/ドル 95.5円 88.9円 6.6円高
円/ユーロ 133.2円 113.8円 19.4円高



為替の影響(全通貨の加重平均で7.9%円高)により96億円の目減りしたものの、海外における需要が堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ12.7%増加し、中間期としては2期ぶりの増収となる1,338億円となりました。

営業利益

売上の増加と工場稼働率の上昇により売上原価率が改善したことなどから、中間期としては2期ぶりの増益となる218億円となりました。営業利益率は16.3%(前年同期12.5%)となりました。

当社株主に帰属する四半期純利益

中間期としては2期ぶりの増益となる151億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益率は11.3%(前年同期9.0%)となりました。

連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

	2009年9月期	2010年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	10,763	15,318
営業活動による純増への調整	17,551	△ 1,033
減価償却費	4,071	3,636
法人税等期間配分調整額	1,544	981
売却可能有価証券実現益、純額	△ 151	△ 104
固定資産売却却損、純額	92	49
流動資産・負債の変動		
受取手形及び売掛金	△ 200	△ 3,187
棚卸資産	14,841	△ 10,393
支払債務及び未払費用	△ 2,886	5,890
未払法人税等	897	1,221
退職給付債務	△ 639	△ 521
その他、純額	△ 18	1,395
営業活動による純増	28,314	14,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本的支出	△ 6,702	△ 4,855
売却可能有価証券の購入	△ 4,341	△ 2,400
満期保有目的有価証券の購入	—	△ 1,640
売却可能有価証券の売却	1,119	405
売却可能有価証券の償還	—	500
満期保有目的有価証券の償還	200	700
固定資産の売却	273	150
定期預金の増加、純額	△ 1,506	△ 3,026
その他、純額	△ 19	△ 20
投資活動による純減	△ 10,976	△ 10,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減、純額	204	△ 51
自己株式の取得及び売却、純額	△ 5	△ 2
配当金	△ 6,888	△ 5,097
その他、純額	△ 265	△ 188
財務活動による純減	△ 6,954	△ 5,338
換算レートの変動に伴う影響額	△ 2,651	△ 3,385
現金及び現金同等物の増加(△減少)	7,733	△ 4,624
現金及び現金同等物期首残高	34,215	62,290
現金及び現金同等物四半期末残高	41,948	57,666

営業活動によるキャッシュ・フロー

143億円

四半期純利益が前年同期より46億円増加した一方、需要回復に対応する増産のための部品・原材料購入による支出が増加したことなどから、前年同期より140億円減少し、143億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

△102億円

ドイツ、スイスの販売子会社の新社屋を建設したほか、新製品用金型をはじめとする生産設備等への資本的支出額が49億円あったほか、定期預金やMMFなど流動性の高い金融商品の購入により、102億円の資金支出となりました。

以上の結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、41億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

△53億円

配当金の支払いなどにより53億円の資金支出となりました。

キャッシュ増減額

△46億円

当中間期におけるキャッシュは為替換算による減少34億円を含め、46億円の減少となりました。

■ 所在地別セグメント情報 (米国会計基準)

(単位：百万円)

売上高		2009年9月期	2010年9月期	増減
日本	外部顧客	26,695	30,340	3,645
	セグメント間	14,093	22,583	8,490
	計	40,788	52,923	12,135
欧州	外部顧客	51,977	56,830	4,853
	セグメント間	1,189	1,385	196
	計	53,166	58,215	5,049
北米	外部顧客	17,681	18,542	861
	セグメント間	884	1,388	504
	計	18,565	19,930	1,365
アジア	外部顧客	4,341	5,978	1,637
	セグメント間	25,308	46,377	21,069
	計	29,649	52,355	22,706
その他地域	外部顧客	17,987	22,117	4,130
	セグメント間	44	48	4
	計	18,031	22,165	4,134
合計	外部顧客	118,681	133,807	15,126
	セグメント間	41,518	71,781	30,263
	計	160,199	205,588	45,389
セグメント間消去		△ 41,518	△ 71,781	△ 30,263
連結合計		118,681	133,807	15,126

営業利益		2009年9月期	2010年9月期	増減
日本		△ 1,779	3,554	5,333
欧州		5,942	7,499	1,557
北米		185	1,022	837
アジア		4,057	6,758	2,701
その他地域		1,279	3,199	1,920
合計		9,684	22,032	12,348
セグメント間消去		5,182	△ 189	△ 5,371
連結合計		14,866	21,843	6,977

総資産		2009年9月期	2010年9月期	増減
日本		231,795	230,227	△ 1,568
欧州		106,573	107,500	927
北米		29,447	30,800	1,353
アジア		48,000	62,657	14,657
その他地域		36,278	39,679	3,401
合計		452,093	470,863	18,770
セグメント間消去		△ 116,732	△ 122,452	△ 5,720
連結合計		335,361	348,411	13,050

全セグメントで営業利益が増加

所在地別セグメントとは当社グループ49社を所在地ごとにグルーピングした区分です。当中間期は前年同期に比べ全てのセグメントで営業利益が増加しました。増加の主な要因は、欧州・北米・その他地域では需要の回復に伴い販売増が寄与したこと、また日本やアジア(中国)では、世界需要の回復による増産効果によるものです。日本は工場稼働率が上昇したことにより前中間期の営業赤字から回復し、営業利益率も大幅に改善しました。

※所在地別セグメントの営業利益率

	2009年9月期	2010年9月期
日本	△ 4.4%	6.7%
欧州	11.2%	12.9%
北米	1.0%	5.1%
アジア	13.7%	12.9%
その他地域	7.1%	14.4%

トピックス

■ 環境保全への取り組み

当社は、生物多様性に配慮した幅広い地球環境保全活動に取り組むことを環境方針の基本理念としています。

環境負荷を軽減する取り組みの一例として愛知県にある岡崎工場で使用された水は、工場内の浄化施設を経て、法令・条例に定められた基準を満たすだけでなく、矢作川沿岸水質保全対策協議会の指導に基づき、さらに厳しい自主基準を設けて綺麗にした上で排水をしています。このように川や海の水質を維持し、地域環境の保全に取り組んでいます。

また、当社は本年10月、名古屋市において開催された生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の趣旨に賛同し、当会議を支援しております。

【環境負荷軽減活動の一例】

CODの自主基準数値

国の基準 160mg/l

愛知県の条例 25mg/l

社内基準 10mg/l 未満

COD… Chemical Oxygen Demand
化学的酸素要求量。水の中に含まれる主に有機物の汚れを数値化したもの。



■ 環境に優しい36Vリチウムイオンバッテリー園芸シリーズを発売



本年4月、36Vリチウムイオンバッテリーを採用した園芸用機器シリーズを発売いたしました。本シリーズは排出ガスを一切出さず、低騒音で低振動のうえエンジン式に匹敵するパワフルさを兼ね備えております。そのため、住宅地や公共施設、リゾート施設など周囲への配慮が必要な場所での作業にも適しています。

現在、園芸用機器は必要とされるパワーと可搬性からエンジン式が主流ですが、当社は2ストロークエンジン製品に比べ有害排出ガスを大幅に軽減した4ストロークエンジン製品や今回発売いたしましたリチウムイオンバッテリー製品など、今後も環境に配慮した製品開発を続けてまいります。

■ グローバルネットワークの強化

当社はプロ用工具の国際的総合サプライヤーとして、世界中のお客様に長く安心して当社製品をお使いいただくためのネットワーク作りを推進しています。

当中間期においては、本年6月にスイス販売子会社の新社屋を建築しました。新社屋では事務所・倉庫を拡張し、お客様のニーズに的確に対応できる体制を強化するとともに、製品展示や研修スペースを設けるなど、お客様向けサービス向上につながる施設も充実しております。また、5月にはロシアにおいて国内第2の都市であるサンクトペテルブルクにアフターサービスの拠点として駐在員事務所を開設しました。

これからも業界No.1の販売・アフターサービス体制の維持・強化を通じて、お客様満足度の向上と高いブランド力の構築に努めてまいります。



▲ スイス新社屋



スイスのスタッフ▶



▲ サンクトペテルブルクのスタッフ



▲ 当社ブース

▲ 充電式マルノコの体験風景

■ DIYショーに出展

本年8月26日から28日にかけて千葉市の幕張メッセ国際会議場にて『ジャパンDIYホームセンターショウ 2010』が行われ当社は今年も出展いたしました。これはDIYに関する商品を一堂に集めた展示会です。今年は438社が出展し、約8万人の来場者が訪れ、当社ブースにも多くのお客様に足を運んで頂きました。

当社ブースではお客様に製品を体験していただくコーナーを設け、特に充電式マルノコ(HS300DW、P.11参照)は小型でありながらパワーがあり驚かれていました。お客様に実際に製品を使用していただいたことで当社製品をアピールする良い機会となりました。

新製品ダイジェスト

★表紙の製品

充電式草刈機 MBC231DRD

36Vリチウムイオンバッテリー園芸シリーズ
(P.9参照)
充電式ながら25mLエンジン刈機と
同等のパワフルな使用感を実現



充電式チェンソー UC122DRF

コンパクトボディで高い機動性
18Vリチウムイオンバッテリーを搭載



充電式マルノコ HS300DW

世界最軽量1.4kg(2010年8月現在、当社調べ)
「手ノコ感覚」で手軽に使い、
軽快な取り回しを実現



集じん機 473/474P/475P

集じん容量を当社従来機比
25%アップの15Lに拡大
様々なニーズに応える
幅広いラインアップ



ランダムオービットサンダー B05041

可動式グリップが300°回転可能で
操作性抜群
パワフル300Wで研削能率アップ



50mm高圧エア釘打 AN531H

細い釘も太い釘も自動切替
“可動式ドライバガイド”搭載



ボード用スクレュードライバ 6818SP(青)/6819SPB(黒)

業界最軽量1kg・最短269mmのボディを実現(2010年9月現在、当社調べ)
作業の疲れを大幅に軽減



13mmドリル DS4011

消費電力750Wで
強力大径穴あけ
サイドグリップと
D型ハンドルで
しっかり保持できる



充電式クリーナー CL102DW

紙パック式をラインアップ
新・フロントカバー採用で
ゴミ捨てがさらに手軽に!



株式の状況

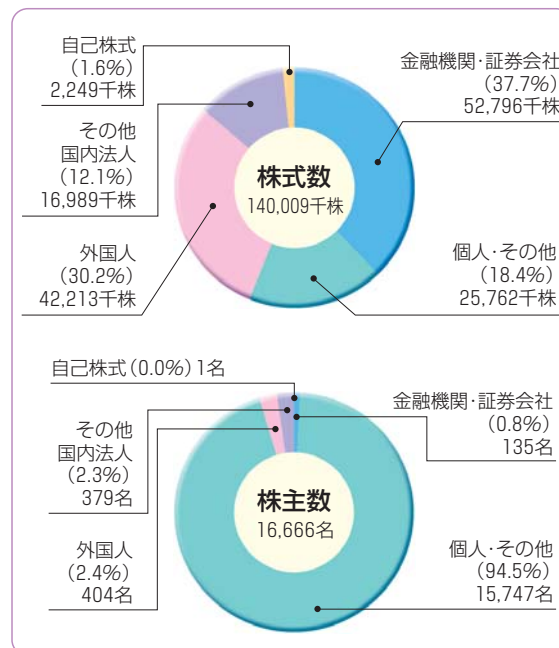
(2010年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株 (自己株式 2,249,091株を含む)
- 株主数 16,666名 (2010年3月末との比較 1,394名増)
- 大株主 (上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,193	7.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,659	6.18
ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートのホルダーズ	4,252	3.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
日本生命保険相互会社	4,013	2.86
マキタ取引先投資会	3,904	2.79
株式会社マルワ	3,669	2.62
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
後藤昌彦	1,987	1.42
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,956	1.40
合計	45,746	32.67

- (注) 1. 持株比率は当中間期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しています。
 2. ザバンクオブニューヨークメロンアズデポジタリーバンクフォーデポジタリーレシートのホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザバンクオブニューヨークメロンの株式名義人です。
 3. 上記のほか、自己株式2,249千株を保有しています。

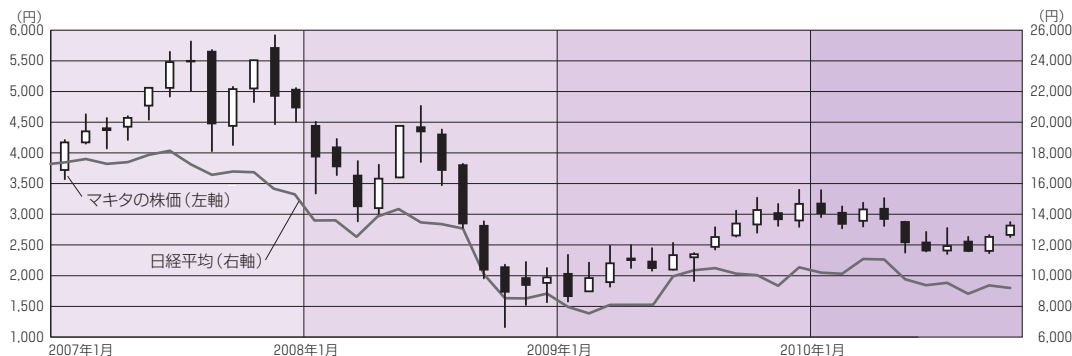
所有者別の状況



株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート

高値 始値 終値 安値
 高値 終値 始値 安値
 黒色：始値>終値
 白色：終値>始値



利益配分に関する基本方針

当社は、2004年3月期に利益配分に関する基本方針を定めており、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向の30%以上としています。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討しています。

会社の概要

(2010年10月1日現在)

商号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711 (代表) ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	48社(国内2社、海外46社) 主要な子会社 マキタ U.S.A.Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・フランス SAS マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ Oy(フィンランド) マキタ・ガルフ FZE(アラブ首長国連邦) マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司
工場	国内2ヶ所 海外7ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア)
従業員数	連結 11,368人 単独 2,890人

取締役および監査役

取締役

※取締役社長	後藤昌彦	海外営業担当
取締役	神崎康彦	兼海外営業本部長(欧州・中近東・アフリカ担当)
常務執行役員	鳥居忠良	生産担当兼生産本部長
取締役	堀司郎	海外営業担当
常務執行役員	堀司郎	兼海外営業本部長(米州・アジア・オセアニア担当)
取締役	加藤友康	開発技術本部長
執行役員	加藤友康	
取締役	浅沼正	国内営業担当兼国内営業本部長
執行役員	浅沼正	
取締役	丹羽久能	品質本部長
執行役員	丹羽久能	
取締役	富田真一郎	購買本部長
執行役員	富田真一郎	
取締役	金子哲久	生産本部長(中国工場担当)
執行役員	金子哲久	
取締役	青木洋二	管理本部長
執行役員	青木洋二	
社外取締役	横山元彦	株式会社ジェイテクト代表取締役

(注)1. ※印は代表取締役です。

2. 横山元彦氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

監査役

常勤監査役	山添俊仁	
常勤監査役	久恒治人	
監査役	中村雅文	(公認会計士)
監査役	近藤倫行	(弁護士)

(注)久恒治人、中村雅文、近藤倫行の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	益子善次	国内営業本部長(東京営業部担当)
執行役員	日向敏夫	国内営業本部長(大阪営業部担当)
執行役員	岡本啓	マキタ U.S.A.Inc. 責任者
執行役員	木島民郎	ドルマー G.m.b.H.(ドイツ)責任者
執行役員	横山修	購買本部副本部長(OEM・アクセサリ担当)

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人(KPMGメンバーファーム)

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
単元株式数	100株	
株主確定基準日	1) 定時株主総会、期末配当金	3月31日
	2) 中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号	
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店 および全国各支店ならびに日本証券代行株式会 社の本店および全国各支店で行っております。	
公告方法	電子公告	
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm	
上場証券市場	国内：東京、名古屋	証券コード 6586
	海外：米国ナスダック	証券コードMKTAY

【お知らせ】

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 株主様のご住所・お名前に関する文字についてのご案内
株券電子化に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- 配当金計算書について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧いただけます。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、エア工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書がご覧いただけます。

【企業情報】

当社の概要や沿革などがご覧いただけます。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタトップページ
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>

株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
Tel:0566-98-1711 (代表) Fax:0566-98-5580
マキタホームページ <http://www.makita.co.jp/>